

「後見制度と不動産」に関する共同研究事業

「不動産後見アドバイザー」資格講習会【大阪】

■本講習会は、「東京大学 教育学研究科 生涯学習論研究室」との共同研究に基づく監修によるものです。

【講習日時】 平成31年3月6日(水)、7日(木) 9:50～17:30

【講習会場】 住宅金融支援機構 近畿支店

本講習会は、「少子高齢化が深刻化している社会状況において、これから確実に増加することが見込まれる認知症高齢者・障がい者等の判断能力が不十分な人に係る不動産について、適正な相談対応・管理・取引等の実施を可能とするため、不動産事業者の後見制度等に関する知識の向上」を主目的としています。

講習概要

- 講習日時 平成31年3月6日(水)、7日(木) 9:50～17:30 (受付9:20～)
- 講習会場 住宅金融支援機構 近畿支店
※駐車場は用意しておりません。公共交通機関をご利用ください。
- 受講対象
(1)全住協会員 (企業会員、賛助会員、団体会員協会所属会員)
(2)会 員 外 (後見制度と不動産に関心のある一般の方、会員外の住宅・不動産事業者、福祉関連事業者、行政担当者等)
- 受講料
(1)全住協会員 30,000円 (消費税込)
(2)会 員 外 40,000円 (消費税込)
- 定 員 70名 (定員に達し次第、締切り)
- 更 新 2年 (更新料 会員8,000円、会員外10,000円(消費税込))
- 受講申込 全住協HP、E-Mail、FAX、郵送にてお申し込みください。
※詳細は、裏面・全住協HPをご確認ください。
- 修了要件
(1)講習会2日間の全講義受講
(2)講習会2日目(3/7)に実施する「理解度確認テスト」への合格
※テストは、2日間の講義内容、講習テキスト等から出題予定。
- 備 考
(1)開催会場・持参物等の詳細内容は、受講料入金確認後に送付する「受講票」にてご案内いたします。
(2)受講結果(可否)について、「結果通知書」を後日送付いたします。

講習内容

【1日目】3/6(水)

- 不動産後見アドバイザー 資格の目的・内容
- 高齢社会の現状と成年後見の社会的背景
- 法定後見制度の基礎
- 任意後見制度の基礎
- 不動産関連業者による相談対応・支援～相続と遺言
- 不動産関連業者による相談対応・支援～信託とファイナンス

【2日目】3/7(木)

- 住まいに関する法制度、高齢者・障がい者に関する法制度
- 住宅セーフティネットに係る居住支援
- 高齢者に関する居住支援
- 要配慮者の理解
- 要配慮者との不動産取引に関する実務
- 建築関連法規の解説と実務
- 理解度確認テスト

※講義時間・内容等について変更になる場合があります。



一般 全国住宅産業協会
社団法人

「不動産後見アドバイザー」とは

認知症高齢者や精神・知的障がい者をはじめとする判断能力が不十分な方の不動産に関連する法律行為について、適正な取引や管理等を実現するため、創設された資格です。以下の「行動規範」を念頭に、誠実公正な職務の遂行のほか、高度な専門性と業務倫理を保持した行動が求められます。

不動産後見アドバイザー「行動規範」

1. 業務上の配慮と支援
2. 関係法令の遵守
3. 信義誠実な職務遂行
4. 自身の能力・資質の向上
5. 不動産関連取引の適正化
6. 業務上の守秘義務
7. 社会的信用の向上および社会的な貢献・福祉の増進

「不動産後見アドバイザー」資格講習会【大阪】 受講申込書

申込先 【E-Mail】 kouken@post.sannet.ne.jp 【FAX】 03-3511-0616
【全住協HP】 <http://www.zenjukyo.jp/>

■会社名	■全住協(○印)	会 員 ・ 会 員 外

■所在地/住所		

■連絡担当部署	■連絡担当者	
_____	_____	
■TEL	■E-Mail	
_____	_____	
■受講者氏名(ふりがな)	(所属・役職)	
_____	_____	
■受講者氏名(ふりがな)	(所属・役職)	
_____	_____	
■受講者氏名(ふりがな)	(所属・役職)	
_____	_____	
■受講者氏名(ふりがな)	(所属・役職)	
_____	_____	
■受講者氏名(ふりがな)	(所属・役職)	
_____	_____	

※法人からの申込の場合、必ず会員の有無、会社名、所在地、連絡担当部署、連絡担当者、所属・役職を記載してください。

■申込みについての注意事項

- ①申込書を、所定のE-mail又はFAXにてお申し込みください。
- ②申込受付後、全住協から「申込受付票」を原則E-mailにて送付いたします。
内容をご確認の上、受講料を指定された期日までにお振込みください。振込手数料は受講者負担となります。
- ③入金を確認次第、全住協から「受講票」を原則E-mailにて送付いたします。
開催会場・持参物等の詳細内容が記載されていますので、内容をご確認ください。
- ④法人での申込みの場合、所在地・連絡担当部署・連絡担当者等を明記してください。
- ⑤所在地/住所は、予習のための講習テキストの事前送付先となります。
- ⑥連絡先・連絡担当者等に変更があった場合、速やかに全住協事務局までご連絡ください。
- ⑦欠席された場合でも、受講料は返却されません。

■記入した個人情報を、当協会が下記のとおり利用すること及び下記3に記載した提供先に対し、下記1の利用目的の範囲にて個人情報を提供することに同意します。

1. 個人情報の利用目的 ①本講習会の実施、運営に伴う事務手続き及び当協会からの情報案内 ②本講習会に付随する事務手続き及び当協会からの情報案内
③後見制度と不動産に関する各種相談
2. 利用目的の範囲において提供する個人情報 ①住所、氏名、連絡先、物件所在地等、受講者個人に関する情報 ②受講者の所属する会社名、所在地、連絡先等に関する情報
3. 個人情報の提供先 ①関係省庁、地方公共団体 ②本講習会に関する共同研究先及び監修先 ③本講習会の運営に関する当協会会員企業及び当協会協力企業等

申込先



一般 全国住宅産業協会
社団法人

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3
TEL : 03-3511-0611 FAX: 03-3511-0616
MAIL : kouken@post.sannet.ne.jp
<http://www.zenjukyo.jp/> (担当：杉原・大宮・高木)